

認 第 3 号

令和元年度野田市水道事業会計決算認定について

上記決算を地方公営企業法第30条第4項の規定により、野田市議会の認定
に付する。

令和2年7月13日提出

野田市長 鈴木 有

令和元年度

野田市水道事業会計決算書

野田市水道部

目 次

決算報告書

決算報告書	1
-------	---

財務諸表

1. 損益計算書	5
2. 剰余金計算書	6
3. 剰余金処分計算書	8
4. 貸借対照表	9
5. 注 記 表	12

事業報告書

1. 概 況	14
2. 工 事	17
3. 業 務	19
4. 会 計	23
5. そ の 他	25

その他の書類

1. キャッシュ・フロー計算書	26
2. 収益費用明細書	27
3. 資本的収支明細書	32
4. 固定資産明細書	35
5. 企業債明細書	37

決 算 報 告 書

令和元年度野田市水道事業

(1) 収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
第1款 水道事業収益	3,497,319,000	0	0	3,497,319,000
第1項 営業収益	3,103,709,000	0	0	3,103,709,000
第2項 営業外収益	393,610,000	0	0	393,610,000

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 水道事業費用	2,992,714,000	0	0	0	0	2,992,714,000
第1項 営業費用	2,875,575,000	0	3,803,800	0	0	2,879,378,800
第2項 営業外費用	66,989,000	0	25,454,770	0	0	92,443,770
第3項 特別損失	150,000	0	0	0	0	150,000
第4項 予備費	50,000,000	0	△ 29,258,570	0	0	20,741,430

決算報告書

(単位:円)

決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
3,472,059,483	△ 25,259,517	(うち仮受消費税及び地方消費税)
3,025,608,694	△ 78,100,306	240,037,650
446,450,789	52,840,789	(うち仮受消費税及び地方消費税)
		21,959,464

(単位:円)

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
0	2,992,714,000	2,908,548,200	0	84,165,800	(うち仮払消費税及び地方消費税)
0	2,879,378,800	2,816,105,249	0	63,273,551	134,430,133
0	92,443,770	92,442,951	0	819	(うち消費税及び地方消費税納付額)
0	150,000	0	0	150,000	28,065,500
0	20,741,430	0	0	20,741,430	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額
第1款 資本的収入	15,450,000	0	15,450,000	0
第1項 工事寄附負担金	750,000	0	750,000	0
第2項 他会計負担金	14,700,000	0	14,700,000	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額
第1款 資本的支出	1,779,279,000	0	0	0	1,779,279,000	0
第1項 建設改良費	1,136,991,000	0	51,720	0	1,137,042,720	0
第2項 拡張事業費	304,596,000	0	0	0	304,596,000	0
第3項 資産取得費	54,000	0	0	0	54,000	0
第4項 企業債償還金	332,638,000	0	0	0	332,638,000	0
第5項 予備費	5,000,000	0	△ 51,720	0	4,948,280	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,504,778,147円は、過年度分損益勘定留保資金1,073,813,784
98,328,008円で補填した。

たな卸資産購入限度額については、予算額17,923,000円に対し決算額は、13,675,678円で、このうち仮払

(単位:円)

額		決 算 額	予算に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次繰越 額に係る財源充 当額	合 計			
0	15,450,000	14,700,000	△ 750,000	
0	750,000	0	△ 750,000	
0	14,700,000	14,700,000	0	

(単位:円)

		決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
継続費 通 次 繰越額	合 計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 通 次 繰越額	合 計		
0	1,779,279,000	1,519,478,147	0	0	0	259,800,853	(うち仮払消費税及び地方消費税)
0	1,137,042,720	973,352,080	0	0	0	163,690,640	84,605,020
0	304,596,000	213,435,712	0	0	0	91,160,288	(うち仮払消費税及び地方消費税)
0	54,000	54,000	0	0	0	0	13,751,851
0	332,638,000	332,636,355	0	0	0	1,645	(うち仮払消費税及び地方消費税)
0	4,948,280	0	0	0	0	4,948,280	4,000

円及び減債積立金332,636,355円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額

消費税及び地方消費税は1,121,138円である。

財 務 諸 表

令和元年度 野田市水道事業損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	2,719,787,440		
	(2) 他会計負担金	5,990,000		
	(3) その他営業収益	<u>59,793,604</u>	2,785,571,044	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	1,266,643,450		
	(2) 配水及び給水費	161,315,273		
	(3) 業務費	146,644,992		
	(4) 総係費	133,633,713		
	(5) 減価償却費	944,844,330		
	(6) 資産減耗費	<u>28,593,358</u>	<u>2,681,675,116</u>	
	営業利益			103,895,928
3	営業外収益			
	(1) 給水申込納付金	247,656,000		
	(2) 他会計補助金	1,716,000		
	(3) 長期前受金戻入	172,954,455		
	(4) 雑収益	<u>2,265,989</u>	424,592,444	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	64,344,181		
	(2) 雑支出	<u>81,647</u>	<u>64,425,828</u>	<u>360,166,616</u>
	経常利益			464,062,544
	当年度純利益			464,062,544
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>332,636,355</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>796,698,899</u></u>

令和元年度 野田市水道事業剰余金計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	資本金	資本剰余金			
		補助金	他会計負担金	受贈財産評価額	工事寄附負担金
前年度末残高	18,123,667,546	31,257,516	70,200,476	275,615,943	73,788,331
前年度処分額	473,764,956	0	0	0	0
野田市水道事業の設置等に関する条例第4条による処分額	473,764,956	0	0	0	0
資本金への組入	473,764,956	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
処分後残高	18,597,432,502	31,257,516	70,200,476	275,615,943	73,788,331
当年度変動額	0	0	0	0	0
積立金の取崩し	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	18,597,432,502	31,257,516	70,200,476	275,615,943	73,788,331

(単位：円)

剰余金							資本合計
		利益剰余金					
その他資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
3,763,736	454,626,002	332,636,355	530,000,000	145,001,838	820,694,531	1,828,332,724	20,406,626,272
0	0	346,929,575	0	0	△ 820,694,531	△ 473,764,956	0
0	0	346,929,575	0	0	△ 820,694,531	△ 473,764,956	0
0	0	0	0	0	△ 473,764,956	△ 473,764,956	0
0	0	346,929,575	0	0	△ 346,929,575	0	0
3,763,736	454,626,002	679,565,930	530,000,000	145,001,838	(繰越利益剰余金) 0	1,354,567,768	20,406,626,272
0	0	△ 332,636,355	0	0	796,698,899	464,062,544	464,062,544
0	0	△ 332,636,355	0	0	332,636,355	0	0
0	0	0	0	0	464,062,544	464,062,544	464,062,544
3,763,736	454,626,002	346,929,575	530,000,000	145,001,838	(当年度未処分利益剰余金) 796,698,899	1,818,630,312	20,870,688,816

令和元年度 野田市水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	18,597,432,502	454,626,002	796,698,899
野田市水道事業の設置等に関する条例 第4条による処分額	505,590,810	0	△ 796,698,899
資本金への組入（積立金の取崩し）	332,636,355	0	△ 332,636,355
資本金への組入（長期前受金収益化）	172,954,455	0	△ 172,954,455
減債積立金の積立	0	0	△ 291,108,089
処分後残高	19,103,023,312	454,626,002	(繰越利益剰余金) 0

令和元年度 野田市水道事業貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,638,829,131	
ロ 建 物	2,203,023,173		
減価償却累計額	<u>△ 1,363,463,662</u>	839,559,511	
ハ 構 築 物	33,438,447,155		
減価償却累計額	<u>△ 17,049,417,836</u>	16,389,029,319	
ニ 機械及び装置	7,707,335,802		
減価償却累計額	<u>△ 5,284,186,248</u>	2,423,149,554	
ホ 車両運搬具	35,330,259		
減価償却累計額	<u>△ 33,563,744</u>	1,766,515	
ヘ 工具、器具及び備品	73,929,016		
減価償却累計額	<u>△ 63,192,340</u>	10,736,676	
ト 建設仮勘定		<u>38,580,000</u>	
有形固定資産合計			21,341,650,706

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>1,390,360</u>	
ロ その他無形固定資産		<u>906,000</u>	
無形固定資産合計			2,296,360

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		<u>1,150,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,150,000</u>

固定資産合計 21,345,097,066

2 流動資産

(1) 現金・預金		5,337,906,885	
(2) 未 収 金	270,852,601		
未収金貸倒引当金	<u>△ 2,206,532</u>	268,646,069	
(3) 貯 蔵 品		8,446,218	
(4) その他流動資産		<u>1,000,000</u>	
流動資産合計			<u>5,615,999,172</u>
資産合計			<u><u>26,961,096,238</u></u>

(単位：円)

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1, 204, 469, 974

企業債合計

1, 204, 469, 974

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

236, 152, 702

引当金合計

236, 152, 702

固定負債合計

1, 440, 622, 676

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

344, 397, 544

企業債合計

344, 397, 544

(2) 未払金

152, 370, 649

(3) 引当金

イ 賞与引当金

21, 253, 470

ロ 修繕引当金

17, 591, 526

引当金合計

38, 844, 996

(4) その他流動負債

イ 下水道預り金

141, 555, 782

ロ 預り諸税等

975, 630

ハ 預り保証証券

1, 000, 000

ニ 預り保証金

4, 250, 000

ホ 過誤納預り金

856, 084

その他流動負債合計

148, 637, 496

流動負債合計

684, 250, 685

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金

1, 540, 610, 123

ロ 他会計負担金

624, 421, 147

ハ 受贈財産評価額

4, 649, 307, 278

ニ 工事寄附負担金

3, 165, 540, 909

ホ その他長期前受金

17, 534, 458

長期前受金合計

9, 997, 413, 915

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 6, 031, 879, 854

繰延収益合計

3, 965, 534, 061

負債合計

6, 090, 407, 422

資 本 の 部

6	資本金			18,597,432,502
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 補助金	31,257,516		
	ロ 他会計負担金	70,200,476		
	ハ 受贈財産評価額	275,615,943		
	ニ 工事寄附負担金	73,788,331		
	ホ その他資本剰余金	<u>3,763,736</u>		
	資本剰余金合計		454,626,002	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	346,929,575		
	ロ 利益積立金	530,000,000		
	ハ 建設改良積立金	145,001,838		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>796,698,899</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,818,630,312</u>	
	剰余金合計			2,273,256,314
	資本合計			<u>20,870,688,816</u>
	負債資本合計			<u><u>26,961,096,238</u></u>

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・資産の評価基準は、原則として取得原価を帳簿価格とする。
- ・取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び付帯費用とする。
- ・たな卸資産の受払いは、先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・減価償却方法は定額法とする。ただし、機械及び装置の水道メーターは取替法とする。

- ・主な耐用年数

建物	10～50 年
構築物	10～60 年
機械及び装置	5～30 年
車両運搬具	4～ 6 年
工具、器具及び備品	2～15 年

ロ 無形固定資産

- ・減価償却方法は定額法とする。

- ・主な耐用年数

その他無形固定資産	5 年
-----------	-----

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上した。

ロ 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む。）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上した。

ハ 貸倒引当金

- ・水道料金等の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権の額及び未収金の経過年数を考慮した額を計上した。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・間接法により作成している。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	6,349,157 円
1 年超	14,300,300 円
計	20,649,457 円

4 その他の注記

(1) 引当金に関する事項

イ 退職給付引当金

- ・当年度における退職手当の支給を行うため、29,501,457 円を取り崩した。

ロ 賞与引当金

- ・当年度における職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む。）を行うため、19,968,697 円を取り崩した。

ハ 貸倒引当金

- ・当年度において、水道料金等の貸倒れによる損失に充てるため、2,006,499 円を取り崩した。

事業報告書

令和元年度野田市水道事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

国内の水道事業は、人口減少社会の到来に伴う使用水量の減、増大する老朽化施設の適切な維持管理と更新需要への対応、激甚化する自然災害など、持続性確保のための多くの課題に向き合わなくてはならない時代に突入しており、運営する自治体は、今、新たな危機と向かい合っております。

本市においても、人口減少が水需要の減少をもたらし、結果として給水収益の落ち込みが続く中、老朽化に伴う更新投資は増加速度が高まり、経営環境は一段と厳しさが増してきております。

水は生活の基礎であり、都市基盤として街が存在する限り、人と水をつなぐ道である水道は脈々と機能し続けなければなりません。

そのためには、老朽化対策を重点的に行い、使用可能年数に見合った投資を行うことに加え、水需要の促進を図る取組等を積極的に進め、経営バランスの維持と安定経営の持続性を強固なものにすることが極めて重要となります。

これを踏まえ、本格的な人口減少社会の到来という転換点を迎えた今、経済合理性・持続可能性を訴求することが不可欠であると考え、これまでの「リスク管理型の水管理」や「レベル別管理による長寿命化策」、「使用可能年数による更新サイクルの平準化策」、「納付方法の拡大・インターネットによる開・閉栓手続を始めとするお客様サービスの向上策」などに加え、新たに「水道情報発信力」の強化に取り組みました。

具体的には、「視覚的訴求力」に力点を置いた「目に留まる広報活動」を中心としたもので、水道水の水質基準の高さと優れた安全性、美味しさなど、見て、聞いて、触れることにより、水道水の良さを知っていただき、「くらしに密着した水道水」に関心を深めていただくことを主眼とした水需要の促進を図る取組としております。

令和元年度においても、「安全で高品質な水を安定的に供給する」という何時も変わらぬ、ぶれない目標に向けた様々な取組を一つひとつ着実に推進してまいりました。

これらの取組を進めたことにより住宅用の水需要が増加するなど、減少抑制効果を得ることができましたが、大きく影響を受けた事業・営業用や工場等における地下水併用による使用水量減の影響を解消するまでに至れず、使用水量・給水収益ともに対前年度比減となっております。

有収率については、水質向上策の強化に伴う無効水量・無収水量の増加に加え、台風 15 号により発生した落雷の影響を受け上花輪浄水場の配水ポンプが緊急停止し、野田地域の広範囲にわたり濁り水が発生しました。この状況を一刻も早く解消すべく、消火栓や排泥栓による長期間にわたる大量排水の実施、宅内給水取出管の洗管、学校や病院などの受水槽に給水車等による応急給水の実施により無収水量が大きく増加したため前年度より有収率が低下しております。

事業費用については、施設の維持保全に伴う委託費、インターネットによる各種申請・手続等の推進に伴う委託費及び水道情報発信力の強化事業の取組に伴うマスコットキャラクターの作製及びオリジナルペットボトルの製造委託のほか、管網解析データ業務委託などにより、事業費全体では対前年度比増となっております。

事業収益については、給水申込納付金及びその他営業収益で増加しているものの、給水収益、受託工事収益及び雑収益の減少により、収益全体では対前年度比減となっております。

収支差引では、継続的に長寿命化策や状態監視による予防保全策の推進及び予算執行段階における経費節減努力などを実施しておりますが、工場等の水需要が大幅に減少したため、対前年度比減となっております。

建設改良工事については、浄配水場施設更新工事や配水管布設替工事等 40 件、拡張工事では、中根配水場内に配水池を建設するための樹木伐採及び整地工事や給水希望者の要望を最優先とした未整備地域の解消を図るための配水管布設工事等 14 件、総延長 5,825.05m を実施しました。

(業務状況)

令和元年度末給水人口は、149,926 人（対前年度比 330 人、0.2%減）、給水件数は、60,488 件（対前年度比 796 件、1.3%増）で、普及率 97.1%（対前年度比 0.2 ポイント減）となっています。また、年間給水量は、14,835,068 m³（対前年度比 73,008 m³、0.5%増）で、このうち北千葉広域水道企業団からの受水量は 12,531,143 m³で依存度 84.5%となり、また年間有収水量では、14,076,234 m³（対前年度比 129,448 m³、0.9%減）で、有収率 94.9%（対前年度比 1.3 ポイント減）となっています。有収水量の内訳としては、家庭用 11,464,400 m³（構成比 81.4%、対前年度比 18,846 m³、0.2%増）、工場用 647,253 m³（構成比 4.6%、対前年度比 122,181 m³、15.9%減）、その他 1,964,581 m³（構成比 14.0%、対前年度比 26,113 m³、1.3%減）となっています。

(経理の状況)

収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）については、事業収益決算額 3,210,163,488 円（対前年度比 56,025,575 円、1.7%減）に対し、事業費用決算額は、2,746,100,944 円（対前年度比 2,775,295 円、0.1%増）で差引 464,062,544 円（対前年度比 58,800,870 円、11.2%減）の当年度純利益となりました。収支の内訳は、事業収益では、営業収益 2,785,571,044 円（対前年度比 44,476,480 円、1.6%減）、営業外収益 424,592,444 円（対前年度比 11,549,095 円、2.6%減）で、主なものとしては、給水収益 2,719,787,440 円、給水申込納付金 247,656,000 円、長期前受金戻入 172,954,455 円などです。

一方、事業費用では、営業費用 2,681,675,116 円（対前年度比 16,501,516 円、0.6%増）、営業外費用 64,425,828 円（対前年度比 13,726,221 円、17.6%減）で、主なものとしては、受水費 980,653,430 円、減価償却費 944,844,330 円、支払利息 64,344,181 円などとなっています。

資本的収支については、資本的収入決算額 14,700,000 円（対前年度比 5,190,000 円、54.6%増）で、内訳としては、他会計負担金 14,700,000 円です。資本的支出決算額は 1,519,478,147 円（対前年度比 113,040,725 円、8.0%増）で、内訳は、建設改良費 973,352,080 円、拡張事業費 213,435,712 円、資産取得費 54,000 円、企業債償還金 332,636,355 円です。この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,504,778,147 円は、過年度分損益勘定留保資金 1,073,813,784 円、減債積立金 332,636,355 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 98,328,008 円で補填しました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
議案第 1 号	成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定 (企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正)	令和元年8月30日	令和元年9月25日
議案第 10 号	水道事業給水条例の一部改正	令和元年8月30日	令和元年9月25日
認 第 8 号	平成30年度水道事業会計決算認定	令和元年8月30日	令和元年9月25日
議案第 11 号	一般職の職員の給与に関する条例等 の一部改正 (企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正)	令和元年12月3日	令和元年12月20日
議案第 28 号	令和2年度水道事業会計予算	令和2年3月3日	令和2年3月26日

(3) 職員に関する事項

(単位：人)

職 種 職 名	令和元年度末現在			平成30年度末現在			増 減		
	事務職	技術職	計	事務職	技術職	計	事務職	技術職	計
次 長		1	1		1	1			
課 長	1		1	1		1			
主 幹	1		1	1		1			
課長補佐	2		2	2		2			
副 主 幹									
係 長	2	1	3	2	1	3			
主 査	1	4	5		3	3	1	1	2
主任主事	8		8	12 (1)		12 (1)	△4(△1)		△4(△1)
主任技師		3	3		3	3			
主 事	1		1	2		2	△ 1		△ 1
技 師 補		1	1					1	1
計	16	10	26	20 (1)	8	28 (1)	△4(△1)	2	△2(△1)

(注) 管理者は除く。()は再任用職員を内書きしたものである。

2. 工 事

(1) 拡張工事の概況 (1件1,000万円以上)

(単位：円)

工 事 名	金 額	着工年月日	竣工年月日	施 工 内 容
中根配水場 樹木伐採及び整地工事	36,806,400	R1. 6. 5	R1. 9. 13	堤根141番地の2の一部 整地面積6,000㎡ 樹木撤去401本 整地
中根配水管布設工事	24,530,000	R1. 9. 4	R1. 12. 10	中根324～宮崎288番地先 工事延長455.99m HPPE口径50mm～100mm 仕切弁5基
船形配水管布設工事	17,600,000	R1. 10. 4	R2. 1. 15	船形4624-6～同4662-1番地先 工事延長340.11m HPPE口径75mm 仕切弁2基
三ツ堀配水管布設工事	11,330,000	R1. 10. 4	R2. 3. 15	三ツ堀106～同150番地先 工事延長230.63m HPPE口径50mm～75mm 仕切弁2基 消火栓1基
木間ヶ瀬配水管布設工 事	10,472,000	R1. 10. 4	R2. 1. 31	木間ヶ瀬6493～同6439-7番地先 工事延長237.81m HPPE口径50mm 仕切弁2基
下三ヶ尾配水管布設工 事	13,536,600	R1. 11. 6	R2. 2. 7	西三ヶ尾1015～下三ヶ尾758番地先 工事延長321.96m HPPE口径50mm～75mm 仕切弁5基
木野崎配水管布設工事	10,010,000	R1. 11. 6	R2. 2. 14	木野崎2524～同2504番地先 工事延長232.03m HPPE口径50mm 仕切弁2基

(2) 建設改良工事の概況 (1件1,000万円以上)

(単位：円)

工 事 名	金 額	着工年月日	竣工年月日	施 工 内 容
野田舗装復旧工事 (その1)	20,304,000	R1. 5. 25	R1. 7. 16	野田672～同695番地先 舗装面積1,152.06㎡ 舗装復旧
野田舗装復旧工事 (その2)	21,924,000	R1. 5. 25	R1. 7. 31	野田334～同672番地先 舗装面積1,234.26㎡ 舗装復旧
東金野井浄水場 No.3ろ過機更新工事	22,790,900	R1. 8. 1	R1. 12. 20	東金野井850番地の1 配管・ろ過材
上花輪浄水場 No.2急速ろ過池更新工 事	22,575,300	R1. 8. 1	R2. 1. 31	上花輪486番地 集水装置・ろ過材
桐ヶ作配水場 次垂注入設備更新工事	47,520,000	R1. 8. 1	R2. 3. 5	桐ヶ作1266番地1 次垂注入設備制御御盤・注入ポンプユニット
中根配水場 配水ポンプ設備更新工 事	44,550,000	R1. 8. 1	R2. 3. 20	中根324番地 No.3配水ポンプ・No.3逆止弁・No.3吐出弁
東金野井浄水場 ろ過設備盤更新工事	50,600,000	R1. 9. 4	R2. 3. 10	東金野井850番地の1 逆洗ポンプ・No.1ろ過機盤
中野台配水管布設替工 事	58,828,000	R1. 9. 4	R2. 3. 13	中野台141～野田695番地先 工事延長348.36m PE口径50mm GX口径75mm～150mm 仕切弁8基 消火栓2基

工 事 名	金 額	着工年月日	竣工年月日	施 工 内 容
中根配水管布設替工事 (その1)	72,930,000	R1.9.4	R2.3.15	中根250-36～同282-1番地先 工事延長523.06m HPPE口径50mm～150mm 仕切弁15基 消火栓4基
野田配水管布設替工事 (その4)	94,779,300	R1.9.4	R2.3.15	野田222～同236番地先 工事延長469.66m HPPE口径50mm KDIP口径100mm GX口径75mm～150mm 仕切弁8基 消火栓5基
宮崎配水管布設替工事	65,211,300	R1.9.4	R2.3.19	宮崎54～同67番地先 工事延長513.21m PE口径50mm HIVP口径50mm GX口径75mm～150mm 仕切弁8基 消火栓2基
上花輪浄水場 配水流量計更新工事	42,900,000	R1.9.4	R2.3.20	上花輪486番地 流量計・流量変換器盤・配管
上花輪浄水場 No.2配水ポンプ更新工事	18,150,000	R1.9.4	R2.3.20	上花輪486番地 No.2配水ポンプ
野田配水管布設替工事 (その1)	23,430,000	R1.10.4	R2.1.10	野田364～同389番地先 工事延長204.22m PE口径50mm HIVP口径50mm HPPE口径50mm GX口径100mm～150mm 仕切弁3基 消火栓1基
上花輪浄水場 不断水バルブ設置工事	16,720,000	R1.10.4	R2.1.21	上花輪486番地 不断水仕切弁
野田配水管布設替工事 (その3)	31,900,000	R1.10.4	R2.3.15	清水71～野田572番地先 工事延長159.41m GX口径100mm～150mm 仕切弁5基 消火栓2基
上花輪浄水場 高速凝集沈殿池改良工事	23,100,000	R1.10.18	R2.3.19	上花輪486番地 流入弁・現場操作盤
中根配水管布設替工事 (その2)	23,650,000	R1.11.6	R2.2.29	中根179～同193番地先 工事延長200.97m HPPE口径50mm～100mm 仕切弁8基 消火栓1基
春日町配水管布設替工事 (その1)	38,652,900	R1.11.6	R2.3.13	春日町44-1～同48-20番地先 工事延長250.61m HIVP口径50mm～100mm GX口径75mm～150mm 仕切弁9基
春日町配水管布設替工事 (その2)	27,500,000	R1.11.6	R2.3.11	春日町48-20～谷津626番地先 工事延長219.21m HIVP口径75mm～100mm GX口径100mm～150mm 仕切弁4基 空気弁1基
野田配水管布設替工事 (その2)	36,379,200	R1.11.6	R2.3.13	野田428～同431番地先 工事延長234.47m HPPE口径50mm HIVP口径50mm GX口径75mm～150mm 仕切弁6基 消火栓2基
今上配水管布設替工事	14,174,600	R1.11.6	R2.3.13	今上2225～同2261番地先 工事延長221.90m HPPE口径50mm～75mm 仕切弁2基
木間ヶ瀬浄水場 事務所棟屋根防水工事	12,595,000	R1.11.6	R2.3.22	木間ヶ瀬2073番地 屋根部防水

(3) 保存工事の概況 (1件1,000万円以上)

(単位:円)

工 事 名	金 額	着工年月日	竣工年月日	施 工 内 容
東金野井浄水場 No.2・3配水ポンプ盤 内機器修繕工事	11,935,000	R1.11.6	R2.3.10	東金野井850番地の1 インバーター内機器交換

3. 業 務

(1) 業務量

区 分		単位	令和元年度	平成30年度	比 較	
					増 減	対前年度比
給 水 人 口 等	行政区域内人口	人	154,330	154,404	△ 74	100.0
	計画給水人口	人	165,230	165,230	0	100.0
	給水人口	人	149,926	150,256	△ 330	99.8
	給水件数	件	60,488	59,692	796	101.3
	普及率	行政区域内人口比	% 97.1	97.3	△ 0.2	—
		計画給水人口比	% 90.7	90.9	△ 0.2	—
給 水 量	年間給水量	m ³	14,835,068	14,762,060	73,008	100.5
	一日最大給水量	m ³	44,391	45,375	△ 984	97.8
	一日平均給水量	m ³	40,533	40,444	89	100.2
	一人一日最大給水量	ℓ	296	302	△ 6	98.0
	一人一日平均給水量	ℓ	270	269	1	100.4
有 収 水 量	年間有収水量	m ³	14,076,234	14,205,682	△ 129,448	99.1
	家庭用	m ³	11,464,400	11,445,554	18,846	100.2
	工場用	m ³	647,253	769,434	△ 122,181	84.1
	その他	m ³	1,964,581	1,990,694	△ 26,113	98.7
	有収率	%	94.9	96.2	△ 1.3	—

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円、%)

科 目	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減	対前年度比
営業収益	2,785,571,044	2,830,047,524	△ 44,476,480	98.43
給水収益	2,719,787,440	2,757,203,460	△ 37,416,020	98.64
受託工事収益	0	8,470,000	△ 8,470,000	皆減
他会計負担金	5,990,000	6,410,000	△ 420,000	93.45
その他営業収益	59,793,604	57,964,064	1,829,540	103.16
営業外収益	424,592,444	436,141,539	△ 11,549,095	97.35
給水申込納付金	247,656,000	236,133,000	11,523,000	104.88
他会計補助金	1,716,000	1,964,000	△ 248,000	87.37
長期前受金戻入	172,954,455	175,933,839	△ 2,979,384	98.31
雑収益	2,265,989	22,110,700	△ 19,844,711	10.25
合 計	3,210,163,488	3,266,189,063	△ 56,025,575	98.28

金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

(3) 事業費用に関する事項

(単位：円、%)

科 目	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減	対前年度比
営業費用	2,681,675,116	2,665,173,600	16,501,516	100.62
原水及び浄水費	1,266,643,450	1,264,193,916	2,449,534	100.19
配水及び給水費	161,315,273	161,326,688	△ 11,415	99.99
受託工事費	0	7,700,000	△ 7,700,000	皆減
業務費	146,644,992	143,745,856	2,899,136	102.02
総係費	133,633,713	112,472,796	21,160,917	118.81
減価償却費	944,844,330	940,880,396	3,963,934	100.42
資産減耗費	28,593,358	34,853,948	△ 6,260,590	82.04
営業外費用	64,425,828	78,152,049	△ 13,726,221	82.44
支払利息及び 企業債取扱諸費	64,344,181	78,088,789	△ 13,744,608	82.40
雑支出	81,647	63,260	18,387	129.07
合 計	2,746,100,944	2,743,325,649	2,775,295	100.10

金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

(4) 資本的収入に関する事項

(単位：円、%)

科 目	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減	対前年度比
他会計負担金	14,700,000	9,510,000	5,190,000	154.57
他会計負担金	14,700,000	9,510,000	5,190,000	154.57
合 計	14,700,000	9,510,000	5,190,000	154.57

金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

(5) 資本的支出に関する事項

(単位：円、%)

科 目	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減	対前年度比
建設改良費	888,747,060	805,745,510	83,001,550	110.30
水道施設費	886,137,340	803,071,000	83,066,340	110.34
水道メーター費	2,609,720	2,674,510	△ 64,790	97.58
拡張事業費	199,683,861	168,294,437	31,389,424	118.65
水道施設費	144,897,000	114,100,000	30,797,000	126.99
事務費	54,786,861	54,194,437	592,424	101.09
資産取得費	50,000	2,220,000	△ 2,170,000	2.25
固定資産購入費	50,000	2,220,000	△ 2,170,000	2.25
企業債償還金	332,636,355	356,353,197	△ 23,716,842	93.34
企業債償還金	332,636,355	356,353,197	△ 23,716,842	93.34
合 計	1,421,117,276	1,332,613,144	88,504,132	106.64

金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨 (1件 1,000万円以上の契約)

(単位: 円)

契約年月日	契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
R1. 5. 24	20,304,000	野田舗装復旧工事 (その1)	(株)ホーユー水興
R1. 5. 24	21,924,000	野田舗装復旧工事 (その2)	末柄工業(株)
R1. 6. 4	36,806,400	中根配水場 樹木伐採及び整地工事	(株)横川造園土木
R1. 7. 31	47,520,000	桐ヶ作配水場 次亜注入設備更新工事	福井電機(株)
R1. 7. 31	44,550,000	中根配水場 配水ポンプ設備更新工事	荏原実業(株)東関東支社
R1. 7. 31	22,790,900	東金野井浄水場 No.3ろ過機更新工事	理水化学(株)東京支店
R1. 7. 31	22,575,300	上花輪浄水場 No.2急速ろ過池更新工事	水 i n g エンジニアリング (株)首都圏支店
R1. 9. 3	65,211,300	宮崎配水管布設替工事	大現建設(株)
R1. 9. 3	50,600,000	東金野井浄水場 ろ過設備盤更新工事	福井電機(株)
R1. 9. 3	72,930,000	中根配水管布設替工事 (その1)	末柄工業(株)
R1. 9. 3	94,779,300	野田配水管布設替工事 (その4)	(株)高野住設
R1. 9. 3	58,828,000	中野台配水管布設替工事	浅野さく泉管工(株)
R1. 9. 3	42,900,000	上花輪浄水場 配水流量計更新工事	東京電機産業(株)千葉支店
R1. 9. 3	24,530,000	中根配水管布設工事	(株)鴨狩商店
R1. 9. 3	18,150,000	上花輪浄水場 No.2配水ポンプ更新工事	荏原実業(株)東関東支社
R1. 10. 3	17,600,000	船形配水管布設工事	浦辺建設(株)
R1. 10. 3	11,330,000	三ツ堀配水管布設工事	(有)小松屋ポンプ店
R1. 10. 3	10,472,000	木間ヶ瀬配水管布設工事	(有)池澤設備工業
R1. 10. 3	23,430,000	野田配水管布設替工事 (その1)	(株)ホーユー水興
R1. 10. 3	31,900,000	野田配水管布設替工事 (その3)	(有)小林設備
R1. 10. 3	16,720,000	上花輪浄水場 不断水バルブ設置工事	大現建設(株)
R1. 10. 17	23,100,000	上花輪浄水場 高速凝集沈殿池改良工事	水 i n g エンジニアリング (株)首都圏支店
R1. 10. 30	13,750,000	木間ヶ瀬浄水場 自家発電機保守点検業務委託	(株)エス・アイ・シー

契約年月日	契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
R1. 11. 5	11, 935, 000	東金野井浄水場 No. 2 ・ 3 配水ポンプ盤内機器修繕工事	福井電機(株)
R1. 11. 5	12, 595, 000	木間ヶ瀬浄水場 事務所棟屋根防水工事	(有)セイケン工業
R1. 11. 5	10, 010, 000	木野崎配水管布設工事	(有)斎藤設備
R1. 11. 5	13, 536, 600	下三ヶ尾配水管布設工事	浅野さく 泉管工(株)
R1. 11. 5	36, 379, 200	野田配水管布設替工事（その 2）	(株)ホーユー水興
R1. 11. 5	20, 522, 700	今上配水管布設替工事	栄進建設(株)
R1. 11. 5	23, 650, 000	中根配水管布設替工事（その 2）	浦辺建設(株)
R1. 11. 5	38, 652, 900	春日町配水管布設替工事（その 1）	大現建設(株)
R1. 11. 5	27, 500, 000	春日町配水管布設替工事（その 2）	末柄工業(株)
R2. 2. 26	27, 500, 000	水道施設管理棟【お客様センター】建設事業設計等業務委託	(株)カトウ建築事務所
R2. 2. 26	267, 300, 000	水道施設管理棟【お客様センター】建設事業新築工事	山本建設工業(株)

（２）企業債の概況

（単位：円）

種 類	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
政 府 債	1, 530, 992, 018	0	244, 604, 208	1, 286, 387, 810
機 構 債	350, 511, 855	0	88, 032, 147	262, 479, 708
合 計	1, 881, 503, 873	0	332, 636, 355	1, 548, 867, 518

5. その他

(1) 消費税法取扱通達による負担金等不課税収入の使途について

- イ 他会計補助金（収益的収入）1,716,000 円については、特定収入以外として児童手当に充当した。
- ロ 他会計負担金（収益的収入）5,990,000 円については、特定収入として消火栓維持費に充当した。
- ハ 他会計負担金（資本的収入）14,700,000 円については、特定収入として消火栓設置費に充当した。
- ニ 雑収益（収益的収入）のうち、13,900 円については水道メーターき損に係る損害賠償金のため水道メーター購入費に、206,400 円については原発事故に伴う水道水放射線汚染の損害賠償金のため放射性物質測定費用等に、1,591,477 円については、令和元年台風 15 号に係る応援給水作業費用のため旅費、燃料費、非常用備用品費及び職員給与費（課税仕入以外）に、それぞれ特定収入として充当した。

そ の 他 の 書 類

1. 令和元年度 野田市水道事業キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	464,062,544
減価償却費	944,844,330
固定資産除却費	28,593,358
貸倒引当金の増減額	△ 74,991
退職給付引当金の増減額	△ 13,696,506
賞与引当金の増減額	△ 389,426
長期前受金戻入額	△ 172,954,455
支払利息及び企業債取扱諸費	64,344,181
未収金の増減額	△ 3,821,556
たな卸資産の増減額	△ 2,510,580
未払金の増減額	10,204,211
その他流動負債の増減額	<u>12,121,172</u>
小 計	1,330,722,282
利息の支払額	<u>△ 64,344,181</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,266,378,101

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,084,239,597
消火栓設置負担金による収入	<u>14,700,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,069,539,597

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための 企業債償還による支出	<u>△ 332,636,355</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 332,636,355

資金増加額又は減少額	△ 135,797,851
資金期首残高	<u>5,473,704,736</u>
資金期末残高	<u><u>5,337,906,885</u></u>

2. 収益費用明細書

金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業 収 益				3,210,163,488	
	営業収益			2,785,571,044	
		給水収益		2,719,787,440	
			水道料金	2,719,787,440	有収水量 14,076,234m ³ 年間延件数 364,958件
		他会計負担金		5,990,000	
			他会計負担金	5,990,000	消火栓維持管理負担金
		そ の 他 営業収益		59,793,604	
			手 数 料	10,549,000	給水申込みによる手数料等
			下水道受託 手 数 料	49,244,604	下水道使用料徴収受託手数料
	営業外収益			424,592,444	
		給水申込 納 付 金		247,656,000	
			給水申込 納 付 金	247,656,000	給水申込みによる納付金1,023件
		他会計補助金		1,716,000	
			他会計補助金	1,716,000	児童手当補助金
		長期前受金 戻 入		172,954,455	
			補 助 金	21,749,037	国県補助金戻入分
			他会計負担金	13,037,800	他会計負担金戻入分
			受贈財産 評 価 額	81,460,199	受贈財産評価額戻入分
			工事寄附 負 担 金	56,701,737	工事寄附負担金戻入分
			その他長期 前 受 金	5,682	その他長期前受金戻入分
		雑 収 益		2,265,989	
			その他雑収益	2,265,989	令和元年台風15号に係る応援給水 作業費用及び原子力損害賠償金等
合 計				3,210,163,488	

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業 費 用				2,746,100,944	
	営業費用			2,681,675,116	
		原水及び 浄 水 費		1,266,643,450	
			給 料	20,480,100	一般職員給料 5 人分
			手 当	9,115,461	一般職員手当 5 人分
			賞与引当金 繰 入 額	2,763,886	一般職員 5 人分
			法定福利費	5,671,936	共済組合負担金等
			旅 費	8,587	出張旅費
			備 消 品 費	2,159,901	浄水設備用備消品等
			燃 料 費	1,620	灯油
			光 熱 水 費	32,625	下水道使用料
			通信運搬費	3,733,920	専用回線料
			委 託 料	129,653,900	浄水場等運転管理業務委託料及び 污泥処理、機器保守管理委託料等
			手 数 料	12,417,200	水質検査手数料等
			賃 借 料	219,380	電算機賃借料等
			修 繕 費	17,790,000	浄水・配水処理設備修繕
			動 力 費	64,957,202	浄水・配水・取水場電気料等
			薬 品 費	16,913,027	滅菌用薬品等
			材 料 費	41,035	施設修繕材料
			負 担 金	7,416	互助会負担金
			使 用 料	22,824	有料道路通行料等
			受 水 費	980,653,430	北千葉広域水道企業団から受水 受水量 12,531,143m ³
		配水及び 給 水 費		161,315,273	
			給 料	25,100,700	一般職員給料 6 人分
			手 当	11,757,149	一般職員手当 6 人分

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			賞与引当金 繰 入 額	4,077,881	一般職員6人分
			法定福利費	7,061,448	共済組合負担金等
			旅 費	1,389	出張旅費
			備 消 品 費	262,374	事務用及び工事用備消品等
			印刷製本費	391,200	配管図印刷費等
			通信運搬費	21,764	送料
			委 託 料	63,351,541	水道メーター交換委託料 及び漏水修理当番委託料等
			賃 借 料	1,138,700	電算機賃借料
			修 繕 費	44,433,425	漏水修理工事及び 修繕水道メーター出庫等
			路面復旧費	3,290,000	舗装復旧工事
			材 料 費	15,540	漏水修理用材料
			負 担 金	28,712	互助会負担金等
			保 険 料	202,550	車両保険料
			公 課 費	180,900	自動車重量税
		業 務 費		146,644,992	
			給 料	8,334,900	一般職員給料2人分
			手 当	3,289,532	一般職員手当2人分
			賞与引当金 繰 入 額	1,391,148	一般職員2人分
			法定福利費	2,258,174	共済組合負担金等
			旅 費	1,112	出張旅費
			備 消 品 費	14,363	事務用備消品
			印刷製本費	121,800	消費税率改定に伴う水道料金等 変更の周知チラシ印刷費
			通信運搬費	73,857	電話料
			委 託 料	118,831,704	水道料金等関連業務包括委託等
			手 数 料	9,565,594	水道料金口座振替手数料等

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			賃 借 料	2,760,000	施設借上料
			負 担 金	2,808	互助会負担金
		総 係 費		133,633,713	
			給 料	38,953,000	特別職及び一般職員給料 8 人分
			手 当	19,477,957	特別職及び一般職員手当 8 人分
			賞与引当金 繰 入 額	6,984,107	特別職及び一般職員 8 人分
			報 酬	357,500	水道事業運営審議会委員報酬
			法定福利費	10,422,659	共済組合負担金等
			旅 費	25,632	出張及び研修旅費
			退職給付費	21,791,755	実支出 5,986,804円 引当金 15,804,951円
			被 服 費	43,300	作業衣等
			備 消 品 費	4,292,036	非常用給水袋及び事務用備消品等
			燃 料 費	704,111	自動車用燃料
			光 熱 水 費	45,526	ガス使用料
			印刷製本費	131,569	水道事業年報印刷費及び 水道水啓発チラシ印刷費等
			通信運搬費	1,051,419	電話料等
			委 託 料	13,323,060	庁内清掃業務委託料及び長期計画 等策定業務委託料等
			手 数 料	36,000	浄化槽法定検査手数料等
			賃 借 料	6,910,308	借地料及び電算機賃借料等
			修 繕 費	361,770	車両及び庁舎修繕
			研 修 費	33,334	職員研修費
			厚 生 費	45,935	職員定期健康診断費等
			負 担 金	3,838,764	共済組合追加費用等
			保 険 料	2,563,723	車両及び水道施設保険料
			使 用 料	251,740	複写機使用料等

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			公 課 費	57,000	自動車重量税
			貸倒引当金 繰 入 額	1,931,508	
		減価償却費		944,844,330	
			有形固定資産 減価償却費	944,630,330	
			無形固定資産 減価償却費	214,000	
		資産減耗費		28,593,358	
			固定資産 除 却 費	28,593,358	配水管及び水道施設設備等除却
	営業外費用			64,425,828	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		64,344,181	
			企業債利息	64,344,181	財務省財政融資資金 53,301,212円 地方公共団体金融機構 11,042,969円
		雑 支 出		81,647	
			その他雑支出	81,647	非課税売上に対応する課税仕入 税額の調整分
合 計				2,746,100,944	

3. 資本的収支明細書 金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。 (単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
資本的収入				14,700,000	
	他会計負担金			14,700,000	
		他会計負担金		14,700,000	
			他会計負担金	14,700,000	新設消火栓設置負担金
合 計				14,700,000	

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
資本的支出				1,421,117,276	
	建設改良費			888,747,060	
		水道施設費		886,137,340	
			委 託 料	34,969,000	配水管布設替工事実施設計業務委託等 1 1 件
			工事請負費	822,385,000	浄水・配水施設更新工事及び配水管布設替工事等 4 0 件
			工事負担金	28,783,340	県道舗装復旧工事負担金 1 件
		水道メーター費		2,609,720	
			水道メーター費	2,609,720	新設分等水道メーター出庫
	拡張事業費			199,683,861	
		水道施設費		144,897,000	
			委 託 料	12,200,000	配水管布設工事実施設計業務委託等 3 件
			工事請負費	132,697,000	配水管布設工事及び樹木伐採及び整地工事等 1 4 件
		事 務 費		54,786,861	
			給 料	26,392,800	一般職員給料 6 人分
			手 当	11,860,225	一般職員手当 6 人分
			賞与引当金繰入額	6,036,448	一般職員 6 人分
			法定福利費	7,423,710	共済組合負担金等
			旅 費	15,331	出張旅費
			被 服 費	27,300	作業衣等
			備 消 品 費	462,343	設計用及び工事用備消品等
			賃 借 料	2,559,560	電算機賃借料
			負 担 金	9,144	互助会負担金
	資産取得費			50,000	
		固定資産購入費		50,000	
			その他資産取得費	50,000	電子地図ライセンス

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
	企業債償還金			332,636,355	
		企業債償還金		332,636,355	
			企業債償還金	332,636,355	財務省財政融資資金 244,604,208円 地方公共団体金融機構 88,032,147円
合 計				1,421,117,276	

4. 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	1,638,829,131	0	0	1,638,829,131
建 物	2,186,843,173	16,180,000	0	2,203,023,173
構 築 物	32,709,968,474	786,324,978	57,846,297	33,438,447,155
機械及び装置	7,548,799,639	279,885,720	121,349,557	7,707,335,802
車両運搬具	35,330,259	0	0	35,330,259
工具、器具及び備品	75,379,016	0	1,450,000	73,929,016
建設仮勘定	0	38,580,000	0	38,580,000
計	44,195,149,692	1,120,970,698	180,645,854	45,135,474,536

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
電 話 加 入 権	1,390,360	0	0	0
その他無形固定資産	1,070,000	50,000	0	214,000
計	2,460,360	50,000	0	214,000

(3) 投資その他の資産

区 分	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
出 資 金	1,150,000	0	0	1,150,000
計	1,150,000	0	0	1,150,000

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	1,638,829,131	
46,975,931	0	1,363,463,662	839,559,511	
649,829,190	49,979,030	17,049,417,836	16,389,029,319	
246,622,633	100,695,966	5,284,186,248	2,423,149,554	
175,000	0	33,563,744	1,766,515	
1,027,576	1,377,500	63,192,340	10,736,676	
0	0	0	38,580,000	
944,630,330	152,052,496	23,793,823,830	21,341,650,706	

(単位：円)

年度末現在高	備 考
1,390,360	
906,000	電子地図ライセンス
2,296,360	

(単位：円)

備 考

5. 企業債明細書

	年度	種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
					当年度償還高	償還高累計
企 業 債	平成 4	政府債	平成5年3月25日	1,330,000,000	74,962,836	1,084,503,657
			平成5年3月25日	322,000,000	18,148,897	262,564,044
		機構債	平成5年3月30日	570,000,000	36,892,452	531,447,569
		計		2,222,000,000	130,004,185	1,878,515,270
	平成 5	政府債	平成6年3月23日	301,000,000	15,546,171	232,874,361
			平成6年3月29日	406,000,000	21,784,695	308,972,576
			平成6年3月29日	62,000,000	3,326,726	47,183,004
		機構債	平成6年3月23日	129,000,000	7,575,193	112,990,426
		計		898,000,000	48,232,785	702,020,367
	平成 6	政府債	平成7年3月27日	215,000,000	11,236,758	150,372,282
			平成7年3月27日	485,000,000	25,348,037	339,211,890
			平成7年3月27日	28,500,000	1,489,524	19,933,070
		機構債	平成7年3月30日	86,000,000	5,188,219	68,890,625
			平成7年3月30日	129,000,000	7,759,615	103,436,214
		計		943,500,000	51,022,153	681,844,081
	平成 7	政府債	平成8年3月14日	258,000,000	12,138,000	176,637,419
			平成8年3月14日	273,000,000	12,843,698	186,907,039
			平成8年3月14日	14,000,000	658,651	9,584,977
		機構債	平成8年3月22日	43,000,000	2,290,147	33,064,078
			平成8年3月22日	129,000,000	6,851,517	99,311,459
		計		717,000,000	34,782,013	505,504,972
	平成 8	政府債	平成9年3月25日	198,000,000	8,920,915	128,099,158
			平成9年3月25日	310,000,000	13,967,088	200,559,287
		機構債	平成9年3月28日	33,000,000	1,674,631	23,863,886
			平成9年3月28日	99,000,000	5,012,137	71,696,973
		計		640,000,000	29,574,771	424,219,304

(単位：円、%)

未償還残高	発行 価額	利率	償還終期	備 考
245,496,343	—	4.40	令和5年3月	
59,435,956	—	4.40	令和5年3月	
38,552,431	—	4.45	令和3年3月	
343,484,730				
68,125,639	—	3.65	令和6年3月	
97,027,424	—	4.30	令和6年3月	
14,816,996	—	4.30	令和6年3月	
16,009,574	—	3.70	令和4年3月	
195,979,633				
64,627,718	—	4.65	令和7年3月	
145,788,110	—	4.65	令和7年3月	
8,566,930	—	4.65	令和7年3月	
17,109,375	—	4.75	令和5年3月	
25,563,786	—	4.70	令和5年3月	
261,655,919				
81,362,581	—	3.15	令和8年3月	
86,092,961	—	3.15	令和8年3月	
4,415,023	—	3.15	令和8年3月	
9,935,922	—	3.25	令和6年3月	
29,688,541	—	3.20	令和6年3月	
211,495,028				
69,900,842	—	2.80	令和9年3月	
109,440,713	—	2.80	令和9年3月	
9,136,114	—	2.90	令和7年3月	
27,303,027	—	2.85	令和7年3月	
215,780,696				

	年度	種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
					当年度償還高	償還高累計
企 業 債	平成 9	政府債	平成10年3月25日	198,000,000	8,513,322	123,094,568
			平成10年3月25日	45,000,000	1,934,845	27,976,037
		機構債	平成10年3月30日	33,000,000	1,583,920	22,732,948
			平成10年3月30日	99,000,000	4,742,246	68,314,639
		計		375,000,000	16,774,333	242,118,192
	平成 10	政府債	平成11年3月25日	198,000,000	8,337,319	114,581,246
			平成11年3月25日	100,000,000	4,210,767	57,869,315
		機構債	平成11年3月30日	132,000,000	6,179,807	84,930,181
		計		430,000,000	18,727,893	257,380,742
	平成 11	政府債	平成12年3月24日	30,000,000	1,235,959	16,188,260
		計		30,000,000	1,235,959	16,188,260
	平成 17	機構債	平成17年10月28日	30,100,000	2,282,263	28,941,294
		計		30,100,000	2,282,263	28,941,294
	合計	政府債	—	4,773,500,000	244,604,208	3,487,112,190
		機構債	—	1,512,100,000	88,032,147	1,249,620,292
		計		6,285,600,000	332,636,355	4,736,732,482

(注) 政府債 (財務省財政融資資金)
機構債 (地方公共団体金融機構)

(単位：円、%)

未償還残高	発行 価額	利率	償還終期	備 考
74,905,432	—	2.10	令和10年3月	
17,023,963	—	2.10	令和10年3月	
10,267,052	—	2.20	令和8年3月	
30,685,361	—	2.15	令和8年3月	
132,881,808				
83,418,754	—	2.10	令和11年3月	
42,130,685	—	2.10	令和11年3月	
47,069,819	—	2.10	令和9年3月	
172,619,258				
13,811,740	—	2.00	令和12年3月	
13,811,740				
1,158,706	—	2.05	令和2年9月	平成2年度債の借換え
1,158,706				
1,286,387,810	—	—	—	
262,479,708	—	—	—	
1,548,867,518				

令和元年度

野田市水道事業会計決算審査意見書

野田市監査委員

野 監 第 6 4 号
令和 2 年 7 月 3 日

野田市長 鈴木 有 様

野田市監査委員	栗 林 徹
同	新 井 栄 子
同	深 津 憲 一

令和元年度野田市水道事業会計決算審査意見について
地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和元年度野田市水道
事業会計決算について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	事業の概要	1
2	予算執行状況	5
3	経営状況	8
4	剰余金計算書	12
5	剰余金処分計算書	12
6	財政状況	13
7	キャッシュ・フロー計算書	14
資料		16

令和元年度野田市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度野田市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月2日から令和2年7月1日まで

第3 審査の方法

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及びその他の書類が、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係諸帳簿との照合及び関係職員からの聴取等を行い審査を実施した。

なお、審査に当たっては、当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析等を行った。また、審査は、野田市監査基準を定める規程（令和2年3月6日野田市監査委員規程第1号）に準拠して行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及びその他の書類は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要と意見は、次のとおりである。なお、予算執行状況については消費税込み、その他の項目については消費税抜きで表示している。

1 事業の概要

令和元年度の年間給水量は、14,835,068 m³（前年度比 73,008 m³、0.5%増）で、うち北千葉広域水道企業団からの受水量は12,531,143 m³（前年度比 40,731 m³、0.3%減）で依存度は84.5%（前年度比 0.7ポイント減）である。

年間有収水量は、14,076,234 m³（前年度比 129,448 m³、0.9%減）で、内訳は、家庭用 11,464,400 m³（前年度比 18,846 m³、0.2%増）、工場用 647,253 m³（前年度比 122,181 m³、15.9%の減）及びその他 1,964,581 m³（前年度比 26,113 m³、1.3%減）となっている。有収率は94.9%を示し、前年度と比較すると1.3ポイント減少している。

当年度に実施した建設改良工事は、東金野井浄水場ろ過設備盤更新工事、野田配水管布設替工事等 40 件、拡張工事は、中根配水管布設工事、中根配水場の樹木伐採及び整地工事、未整備地域の解消を図るための配水管布設工事等 14 件、総工事延長は 5,825.05m である。

業務実績は、当年度末の給水人口が 149,926 人（前年度比 330 人、0.2%減）、給水件数が 60,488 件（前年度比 796 件、1.3%増）及び行政区域内人口に対する普及率が 97.1%（前年度比 0.2 ポイント減）である。

経営実績は、総収入が 3,210,163,488 円（前年度比 56,025,575 円、1.7%減）となっていて、営業収益が 44,476,480 円、営業外収益が 11,549,095 円減少している。また、総費用は、2,746,100,944 円（前年度比 2,775,295 円、0.1%増）となっていて、営業外費用が 13,726,221 円減少したものの、営業費用 16,501,516 円の増により増加している。

以上の結果、令和元年度決算においては、当年度純利益が 464,062,544 円（前年度比 58,800,870 円、11.2%減）となり、減債積立金の取崩しにより生じたその他未処分利益剰余金変動額 332,636,355 円を合わせた当年度未処分利益剰余金は 796,698,899 円となっている。なお、当年度純利益には、減価償却見合い分の長期前受金戻入益 172,954,455 円が含まれていることから、当該戻入益を除く純利益は 291,108,089 円である。

各損益比率から見てみると、企業活動の成果を表し、数値が高いほど良いとされる総収支比率及び経常収支比率は 116.9%（前年度比 2.2 ポイント減）、中でも本業の成果を表す営業収支比率は 103.9%（前年度比 2.3 ポイント減）で、前出の二つの比率と比べると低いですが、業務活動の採算分岐点である 100%を上回っている。

また、有収水量 1 m³当たりの供給単価 193 円 22 銭と給水原価 182 円 80 銭を比較すると、供給単価が給水原価を 10 円 42 銭上回っているが、前年度と比較すると、供給単価が 87 銭減少し、給水原価が 2 円 61 銭増加したことから、供給単価が給水原価を上回る額は、3 円 48 銭減少している。

なお、剰余金処分計算書については、当年度未処分利益剰余金 796,698,899 円のうち、減債積立金取崩額 332,636,355 円及び長期前受金収益化額 172,954,455 円を資本金へ組み入れ、残額を減債積立金へ 291,108,089 円積み立てるもので、適正な処分計画である。

以上のように、令和元年度の野田市水道事業の経営実績は良好な状態にあるが、節水機器の普及、生活スタイルの変化及び人口減少により水道料金の大幅な増収が期待できない中、浄配水施設の耐震化、老朽化により漏水する可能性が高い管

路の更新等による財政需要の増大は避けられず、水道事業の経営状況はますます厳しくなることが予想される。また、令和元年度は台風15号の被害により発生した濁り水を解消するための作業、他市への給水活動等といった突発的な自然災害に対応したが、今後はより一層、あらゆる災害に備えた対策が必要であると考えられる。そこで、令和2年2月に策定された「未来構想水道ビジョン野田」を軸に、引き続き限られた財源の中で、計画的な財政運営と経営の効率化に取り組むよう要望する。

水道は、市民生活と社会基盤を維持する上でなくてはならない非常に重要なライフラインの一つである。今後も持続可能な水道事業の運営を図り、より安全で高品質な水の安定供給に努められたい。

業 務 実 績

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度比
行政区域内人口（A）	人	154,330	154,404	△ 74	100.0%
計 画 給 水 人 口	人	165,230	165,230	0	100.0%
給 水 人 口（B）	人	149,926	150,256	△ 330	99.8%
給 水 件 数	件	60,488	59,692	796	101.3%
普及率（行政区域内人口比・B/A）	%	97.1	97.3	△0.2	—
年 間 給 水 量（C）	m ³	14,835,068	14,762,060	73,008	100.5%
内 自 己 水 量	m ³	2,303,925	2,190,186	113,739	105.2%
訳 受 水 量	m ³	12,531,143	12,571,874	△ 40,731	99.7%
1 日 最 大 給 水 量	m ³	44,391	45,375	△984	97.8%
1 日 平 均 給 水 量	m ³	40,533	40,444	89	100.2%
年 間 有 収 水 量（D）	m ³	14,076,234	14,205,682	△ 129,448	99.1%
有 収 率（D/C）	%	94.9	96.2	△1.3	—
配 水 管 総 延 長	m	959,506	955,124	4,382	100.5%
職 員 数	人	26	28	△2	92.9%

※1 配水管総延長については、受贈財産を加え布設替分を減じているため、当年度総工事延長と一致しない。

2 職員数は、管理者を除く。

3 受水量は、北千葉広域水道企業団からの受水量

2 予算執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入合計は、3,472,059,483 円で予算現額に対し 25,259,517 円の減、収入率は、99.3%である。

これは、営業収益では、その他営業収益の増加、また、営業外収益では、比較的小規模な宅地開発等に伴う給水申込件数が増加したため給水申込納付金の増加及び台風 15 号の被害により発生した応援給水作業に係る費用がかずさ水道広域連合企業団等から負担されたことによる雑収益の増加があったものの、工場等の大口需要者における地下水併用による使用水量の減少により、収益的収入の減少になったものである。

(収益的収入)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	増 減	収入率
1 営 業 収 益	3,103,709,000	3,025,608,694	△78,100,306	97.5
(1) 給 水 収 益	3,032,637,000	2,955,403,746	△77,233,254	97.5
(2) 受託工事収益	3,300,000	0	△ 3,300,000	0.0
(3) 他会計負担金	6,020,000	5,990,000	△ 30,000	99.5
(4) その他営業収益	61,752,000	64,214,948	2,462,948	104.0
2 営 業 外 収 益	393,610,000	446,450,789	52,840,789	113.4
(1) 給水申込納付金	221,519,000	269,587,120	48,068,120	121.7
(2) 他会計補助金	1,736,000	1,716,000	△20,000	98.8
(3) 長期前受金戻入	169,996,000	172,954,455	2,958,455	101.7
(4) 雑 収 益	359,000	2,193,214	1,834,214	610.9
合 計	3,497,319,000	3,472,059,483	△25,259,517	99.3

支出合計は、2,908,548,200 円で、執行率は、97.2%、不用額は、84,165,800 円である。不用額の主なものは、原水及び浄水費 32,894,308 円、配水及び給水費 21,321,709 円である。

不用額が生じた理由について、営業費用の原水及び浄水費では、例年に比べ河川水質が良好であったことから、取水口管理、污泥処理等の委託料、動力費及び薬品費の減、配水及び給水費では、検満メーターの随時交換が予定よりも少なかったことによる委託料の減、水道メーターの随時交換が予定よりも少なかったこと及び大口径の配水管漏水が少なかったことによる修繕費の減、他企業との施工範囲の調整による路面復旧費の減、受託工事費の皆減並びに営業費用全般における各種契約の入札差金によるものである。

(収益的支出)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	不 用 額	執行率
1 営 業 費 用	2,879,378,800	2,816,105,249	63,273,551	97.8
(1) 原水及び浄水費	1,410,361,202	1,377,466,894	32,894,308	97.7
(2) 配水及び給水費	192,027,247	170,705,538	21,321,709	88.9
(3) 受託工事費	3,300,000	0	3,300,000	0
(4) 業務費	161,314,000	158,434,216	2,879,784	98.2
(5) 総係費	141,817,351	136,060,913	5,756,438	95.9
(6) 減価償却費	944,213,000	944,844,330	△631,330	100.1
(7) 資産減耗費	26,346,000	28,593,358	△2,247,358	108.5
2 営 業 外 費 用	92,443,770	92,442,951	819	100.0
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	64,345,000	64,344,181	819	100.0
(2) 雑支出	33,270	33,270	0	100.0
(3) 消費税	28,065,500	28,065,500	0	100.0
3 特 別 損 失	150,000	0	150,000	0
(1) 過年度損益修正損	150,000	0	150,000	0
4 予 備 費	20,741,430	0	20,741,430	0
(1) 予 備 費	20,741,430	0	20,741,430	0
合 計	2,992,714,000	2,908,548,200	84,165,800	97.2

(2) 資本的収入及び支出

収入合計は、14,700,000 円で予算現額に対し 750,000 円の減、収入率は 95.1%である。

これは、工事寄附負担金で、場所を特定することなく工事延長 100mを予算で見込んだが、実際には申請がなかったことにより皆減となったため、資本的収入の減少となったものである。

(資本的収入)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	増 減	収入率
工事寄附負担金	750,000	0	△ 750,000	0.0
他 会 計 負 担 金	14,700,000	14,700,000	0	100.0
合 計	15,450,000	14,700,000	△ 750,000	95.1

支出合計は、1,519,478,147 円で執行率は 85.4%、不用額は 259,800,853 円である。不用額の主なものは、建設改良費 163,690,640 円及び拡張事業費 91,160,288 円である。

不用額が生じた理由について、建設改良費では、設計委託業務で入札差金により執行残が生じたこと及び単独発注予定をまとめて1本で発注したこと、工事請負費で工事手法を検討したこと、配水管径の見直しをしたこと、県との協議により県道の舗装復旧方法を変更したこと等によるものである。拡張事業費では、委託業務で中根配水場の水供給システムの見直しをしたこと及び水道施設管理棟（お客様センター）設計委託が当年度は契約のみになったこと、工事請負費で配水管布設工事における入札差金が生じたこと、配水管埋設の深さの見直しによるコストが軽減したこと並びに現場の状況に合わせて口径及び工法を変更したことによるものである。

(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	1,137,042,720	973,352,080	163,690,640	85.6
拡 張 事 業 費	304,596,000	213,435,712	91,160,288	70.1
資 産 取 得 費	54,000	54,000	0	100.0
企 業 債 償 還 金	332,638,000	332,636,355	1,645	100.0
予 備 費	4,948,280	0	4,948,280	0.0
合 計	1,779,279,000	1,519,478,147	259,800,853	85.4

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,504,778,147 円は、過年度分損益勘定留保資金 1,073,813,784 円及び減債積立金 332,636,355 円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 98,328,008 円で補填している。

3 経営状況

当年度の営業利益は、103,895,928 円で前年度比 60,977,996 円 (37.0%) の減少、経常利益は、464,062,544 円で前年度比 58,800,870 円 (11.2%) の減少、特別利益及び特別損失に計上がなかったため、当年度純利益も同様に 464,062,544 円で前年度比 58,800,870 円 (11.2%) の減少である。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は、2,785,571,044 円で前年度比 44,476,480 円 (1.6%) の減少である。営業収益のうち、97.6%を占める給水収益は、水需要促進策を進めたことによる住宅用水需要の増はあったものの、大口需要者の地下水併用による使用水量の減及び受託工事収益の皆減により減少している。

営業費用は、2,681,675,116 円で前年度比 16,501,516 円 (0.6%) の増加である。前年度と比較して、受託工事費 7,700,000 円の減、資産減耗費 6,260,590 円の減であるが、原水及び浄水費 2,449,534 円、総係費 21,160,917 円及び減価償却費 3,963,934 円の増により増加している。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、424,592,444 円で前年度比 11,549,095 円 (2.6%) の減少で

ある。営業外収益のうち給水申込納付金は 58.3%、長期前受金戻入は 40.8%を占めている。前年度と比較すると、給水申込納付金が 11,523,000 円の増であるが、ホルムアルデヒド損害賠償金の収入の皆減等により雑収益 19,844,711 円の減、長期前受金戻入 2,979,384 円の減により減少している。

営業外費用は、64,425,828 円で前年度比 13,726,221 円（17.6%）の減少である。営業外費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費が、99.9%を占めている。

経営状況年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増 減	前年度比
営業収益 (1)	2,785,571,044	2,830,047,524	△44,476,480	98.4
営業費用 (2)	2,681,675,116	2,665,173,600	16,501,516	100.6
営業利益 (3) (1)－(2)	103,895,928	164,873,924	△ 60,977,996	63.0
営業収支比率 % ※	103.9	106.2	△ 2.3	—
営業外収益 (4)	424,592,444	436,141,539	△11,549,095	97.4
営業外費用 (5)	64,425,828	78,152,049	△ 13,726,221	82.4
営業外利益 (6) (4)－(5)	360,166,616	357,989,490	2,177,126	100.6
経常収益 (7)	3,210,163,488	3,266,189,063	△56,025,575	98.3
経常費用 (8)	2,746,100,944	2,743,325,649	2,775,295	100.1
経常利益 (9) (7)－(8)	464,062,544	522,863,414	△58,800,870	88.8
経常収支比率 % (7)／(8)	116.9	119.1	△2.2	—
特別利益 (10)	0	0	0	—
特別損失 (11)	0	0	0	—
総収益 (12) (7)＋(10)	3,210,163,488	3,266,189,063	△56,025,575	98.3
総費用 (13) (8)＋(11)	2,746,100,944	2,743,325,649	2,775,295	100.1
純利益 (14) (12)－(13)	464,062,544	522,863,414	△58,800,870	88.8
総収支比率 % (12)／(13)	116.9	119.1	△2.2	—
その他未処分利益剰余金変動額 (15)	332,636,355	297,831,117	34,805,238	111.7
当年度未処分利益剰余金 (16) (14)＋(15)	796,698,899	820,694,531	△23,995,632	97.1

※ 営業収支比率＝ $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$

(3) 使途別費用構成

費用の使途別年度比較は、次のとおりである。

使途別費用構成年度比較

(単位：円・％)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
人 件 費	197,061,793	7.7	186,328,112	7.3	10,733,681	105.8
修 繕 費	62,585,195	2.4	70,964,374	2.8	△ 8,379,179	88.2
動 力 費	64,957,202	2.5	66,006,640	2.6	△1,049,438	98.4
受 水 費	980,653,430	38.1	979,383,174	38.2	1,270,256	100.1
減価償却費	771,889,875	30.0	764,946,557	29.9	6,943,318	100.9
支払利息	64,344,181	2.5	78,088,789	3.0	△13,744,608	82.4
そ の 他	431,654,813	16.8	413,974,164	16.2	17,680,649	104.3
合 計	2,573,146,489	100	2,559,691,810	100	13,454,679	100.5

※1 受託工事費を除く。

2 人件費＝給料＋手当（児童手当を除く）＋賞与引当金繰入額＋法定福利費＋退職給付費（この人件費は、管理者を含む損益勘定所属職員分）

3 減価償却費は、長期前受金戻入を控除した後の金額

(4) 供給単価及び給水原価

供給単価は193円22銭（前年度比87銭、0.45％減）、給水原価は182円80銭（前年度比2円61銭、1.4％増）で、差引10円42銭（前年度比3円48銭、25.0％減）供給単価が給水原価を上回っている。

供給単価及び給水原価

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	算 式
供 給 単 価	193.22	194.09	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
給 水 原 価	182.80	180.19	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$
差 引	10.42	13.90	

なお、有収水量1m³当たりの費用の使途別構成は、次のとおりである。

有収水量 1 m³当たりの費用構成

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	区 分	令和元年度	平成30年度
人 件 費	14.00	13.12	減価償却費	54.84	53.85
修 繕 費	4.45	4.99	支 払 利 息	4.57	5.50
動 力 費	4.61	4.65	そ の 他	30.66	29.14
受 水 費	69.67	68.94	合 計	182.80	180.19

※費用の金額は、P11 (3) 使途別費用構成と同じ。

4 剰余金計算書

(1) 資本剰余金の部

前年度末残高から増減がなく、当年度末残高は 454,626,002 円である。

(2) 利益剰余金の部

① 減債積立金

前年度末残高 332,636,355 円に前年度処分額 346,929,575 円を積み立て、当年度 332,636,355 円を取り崩したため、当年度末残高は 346,929,575 円である。

② 利益積立金

前年度末残高から増減がなく、当年度末残高は 530,000,000 円である。

③ 建設改良積立金

前年度末残高から増減がなく、当年度末残高は 145,001,838 円である。

④ 未処分利益剰余金

前年度未処分利益剰余金 820,694,531 円を処分し、減債積立金取崩額 332,636,355 円及び当年度純利益 464,062,544 円を計上したため、当年度末残高は 796,698,899 円である。

5 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金 796,698,899 円のうち、減債積立金取崩額 332,636,355 円及び長期前受金収益化額 172,954,455 円を資本金へ組み入れ、残額の 291,108,089 円を減債積立金へ積み立てるので、繰越利益剰余金は 0 円である。

6 財政状況

(1) 資 産

資産合計は、26,961,096,238 円で前年度比 15,582,566 円 (0.1%) の増加で、内訳は固定資産 21,345,097,066 円、流動資産 5,615,999,172 円である。

前年度と比較すると、固定資産は、建物、車両運搬具、工具・器具及び備品並びにその他無形固定資産が減少したものの、構築物、機械及び装置並びに建設仮勘定の増により増加している。流動資産は、未収金が増加したものの、現金・預金及び貯蔵品の減により減少している。

(2) 負 債

負債合計は、6,090,407,422 円で前年度比 448,479,978 円 (6.9%) の減少である。内訳は、固定負債 1,440,622,676 円、流動負債 684,250,685 円である。

前年度と比較すると、固定負債は企業債及び退職給付引当金の減により減少している。流動負債は企業債、未払金、賞与引当金、下水道預り金等の増により増加している。なお、企業債の状況は次のとおりである。

企 業 債 の 状 況

(単位：円)

借 入 先	平成30年度末残高	令和元年度借入金	令和元年度償還金	令和元年度末残高
財務省財政融資資金	1,530,992,018	0	244,604,208	1,286,387,810
地方公共団体金融機構	350,511,855	0	88,032,147	262,479,708
合 計	1,881,503,873	0	332,636,355	1,548,867,518

(3) 資 本

資本合計は、20,870,688,816 円で前年度比 464,062,544 円 (2.3%) の増である。内訳は資本金 18,597,432,502 円、剰余金 2,273,256,314 円である。

前年度と比較すると、前年度の未処分利益剰余金の一部を資本金に組み入れたことにより資本金は増加している。剰余金は、減債積立金が増加したものの、未処分利益剰余金の減により減少している。

7 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施、投資活動及び財務活動以外の取引による資金の増減を表すもので、損益計算書の当年度純利益を計算の起点に、必要な調整項目を加減して表示する間接法を用いている。当年度は、長期前受金戻入額が 172,954,455 円生じたものの、464,062,544 円の純利益を計上し、現金支出を伴わない減価償却費が 944,844,330 円生じたこと等により、1,266,378,101 円の資金増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものである。当年度は、有形固定資産の取得による支出が 1,084,239,597 円生じたこと等により、1,069,539,597 円の資金減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、増減資並びに借入及び返済による収入及び支出等の資金調達による資金の増減を表すものである。当年度は、建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出が生じたことにより、332,636,355 円の資金減少となった。

この結果、当年度末の資金期末残高は、前年度と比較して 135,797,851 円減少し、5,337,906,885 円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	464,062,544
減価償却費	944,844,330
固定資産除却費	28,593,358
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 74,991
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 13,696,506
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△389,426
長期前受金戻入額	△ 172,954,455
支払利息及び企業債取扱諸費	64,344,181
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,821,556
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,510,580
未払金の増減額 (△は減少)	10,204,211
その他流動負債の増減額 (△は減少)	12,121,172
小 計	1,330,722,282
利息の支払額	△ 64,344,181
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,266,378,101
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,084,239,597
消火栓設置負担金による収入	14,700,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,069,539,597
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 332,636,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 332,636,355
資金増加額又は減少額	△135,797,851
資金期首残高	5,473,704,736
資金期末残高	5,337,906,885

資料 1

損益計算書に関する調書

(単位:円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度		前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
1 水道事業収益	3,210,163,488	100.0	3,266,189,063	100.0	98.3
(1) 営業収益	2,785,571,044	86.8	2,830,047,524	86.6	98.4
① 給水収益	2,719,787,440	84.7	2,757,203,460	84.4	98.6
② 受託工事収益	0	0.0	8,470,000	0.2	皆減
③ 他会計負担金	5,990,000	0.2	6,410,000	0.2	93.4
④ その他営業収益	59,793,604	1.9	57,964,064	1.8	103.2
(2) 営業外収益	424,592,444	13.2	436,141,539	13.4	97.4
① 給水申込納付金	247,656,000	7.7	236,133,000	7.2	104.9
② 他会計補助金	1,716,000	0.0	1,964,000	0.1	87.4
③ 長期前受金戻入	172,954,455	5.4	175,933,839	5.4	98.3
④ 雑収益	2,265,989	0.1	22,110,700	0.7	10.2
2 水道事業費用	2,746,100,944	100.0	2,743,325,649	100.0	100.1
(1) 営業費用	2,681,675,116	97.7	2,665,173,600	97.2	100.6
① 原水及び浄水費	1,266,643,450	46.1	1,264,193,916	46.1	100.2
② 配水及び給水費	161,315,273	5.9	161,326,688	5.9	100.0
③ 受託工事費	0	0.0	7,700,000	0.3	皆減
④ 業務費	146,644,992	5.3	143,745,856	5.2	102.0
⑤ 総係費	133,633,713	4.9	112,472,796	4.1	118.8
⑥ 減価償却費	944,844,330	34.4	940,880,396	34.3	100.4
⑦ 資産減耗費	28,593,358	1.1	34,853,948	1.3	82.0
(2) 営業外費用	64,425,828	2.3	78,152,049	2.8	82.4
① 支払利息及び企業債取扱諸費	64,344,181	2.3	78,088,789	2.8	82.4
② 雑支出	81,647	0.0	63,260	0.0	129.1
当年度純利益(1-2)	464,062,544		522,863,414		88.8
その他未処分利益剰余金変動額	332,636,355		297,831,117		111.7
当年度未処分利益剰余金	796,698,899		820,694,531		97.1

資料2

貸借対照表に関する調書

(資産の部)

(単位:円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
1 固 定 資 産	21,345,097,066	79.2	21,197,514,056	78.7	100.7
(1) 有形固定資産	21,341,650,706	79.2	21,193,903,696	78.7	100.7
① 土 地	1,638,829,131	6.1	1,638,829,131	6.1	100.0
② 建 物	839,559,511	3.1	870,355,442	3.2	96.5
③ 構 築 物	16,389,029,319	60.8	16,260,400,798	60.4	100.8
④ 機械及び装置	2,423,149,554	9.0	2,410,540,058	9.0	100.5
⑤ 車両運搬具	1,766,515	0.0	1,941,515	0.0	91.0
⑥ 工具、器具及び備品	10,736,676	0.0	11,836,752	0.0	90.7
⑦ 建設仮勘定	38,580,000	0.2	0	0.0	皆増
(2) 無形固定資産	2,296,360	0.0	2,460,360	0.0	93.3
① 電話加入権	1,390,360	0.0	1,390,360	0.0	100.0
② その他無形固定資産	906,000	0.0	1,070,000	0.0	84.7
(3) 投資その他の資産	1,150,000	0.0	1,150,000	0.0	100.0
① 出 資 金	1,150,000	0.0	1,150,000	0.0	100.0
2 流 動 資 産	5,615,999,172	20.8	5,747,999,616	21.3	97.7
(1) 現金・預金	5,337,906,885	19.8	5,473,704,736	20.3	97.5
(2) 未 収 金	268,646,069	1.0	264,749,522	1.0	101.5
(3) 貯 蔵 品	8,446,218	0.0	8,545,358	0.0	98.8
(4) その他流動資産	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	100.0
資 産 合 計	26,961,096,238	100.0	26,945,513,672	100.0	100.1

(負債・資本の部)

(単位：円・％)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
1 固 定 負 債	1,440,622,676	5.4	1,798,716,726	6.7	80.1
(1) 企 業 債	1,204,469,974	4.5	1,548,867,518	5.8	77.8
① 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,204,469,974	4.5	1,548,867,518	5.8	77.8
(2) 引 当 金	236,152,702	0.9	249,849,208	0.9	94.5
① 退職給付引当金	236,152,702	0.9	249,849,208	0.9	94.5
2 流 動 負 債	684,250,685	2.5	648,921,935	2.4	105.4
(1) 企 業 債	344,397,544	1.3	332,636,355	1.2	103.5
① 建設改良費等の財源に充てるための企業債	344,397,544	1.3	332,636,355	1.2	103.5
(2) 未 払 金	152,370,649	0.6	142,209,033	0.5	107.1
(3) 引 当 金	38,844,996	0.1	37,560,223	0.2	103.4
① 賞与引当金	21,253,470	0.1	19,968,697	0.1	106.4
② 修繕引当金	17,591,526	0.0	17,591,526	0.1	100.0
(4) その他流動負債	148,637,496	0.5	136,516,324	0.5	108.9
① 下水道預り金	141,555,782	0.5	132,165,149	0.5	107.1
② 預り諸税等	975,630	0.0	987,330	0.0	98.8
③ 預り保証証券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	100.0
④ 預り保証金	4,250,000	0.0	1,500,000	0.0	283.3
⑤ 過誤納預り金	856,084	0.0	863,845	0.0	99.1
3 繰延収益(1)+(2)	3,965,534,061	14.7	4,091,248,739	15.2	96.9
(1) 長期前受金	9,997,413,915	14.7	9,966,752,972	15.2	96.9
(2) 長期前受金収益化累計額	△6,031,879,854		△5,875,504,233		
負 債 合 計	6,090,407,422	22.6	6,538,887,400	24.3	93.1
4 資 本 金	18,597,432,502	69.0	18,123,667,546	67.2	102.6
5 剰 余 金	2,273,256,314	8.4	2,282,958,726	8.5	99.6
(1) 資 本 剰 余 金	454,626,002	1.7	454,626,002	1.7	100.0
① 補 助 金	31,257,516	0.1	31,257,516	0.1	100.0
② 他会計負担金	70,200,476	0.3	70,200,476	0.3	100.0
③ 受贈財産評価額	275,615,943	1.0	275,615,943	1.0	100.0
④ 工事寄附負担金	73,788,331	0.3	73,788,331	0.3	100.0
⑤ その他資本剰余金	3,763,736	0.0	3,763,736	0.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	1,818,630,312	6.7	1,828,332,724	6.8	99.5
① 減債積立金	346,929,575	1.3	332,636,355	1.2	104.3
② 利益積立金	530,000,000	2.0	530,000,000	2.0	100.0
③ 建設改良積立金	145,001,838	0.5	145,001,838	0.5	100.0
④ 当年度末処分利益剰余金	796,698,899	2.9	820,694,531	3.1	97.1
資 本 合 計	20,870,688,816	77.4	20,406,626,272	75.7	102.3
負 債 ・ 資 本 合 計	26,961,096,238	100.0	26,945,513,672	100.0	100.1

資料 3

経 営 分 析

項 目	令和元年度	平成30年度	算 式	備 考
固定資産構成 比率 (%)	79.2	78.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	資産合計中の固定資産の割合。一般にこの比率は、低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は、施設型の事業であるため、この比率は高くなっている。
固定負債構成 比率 (%)	5.3	6.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	総資本(負債・資本合計)に占める固定負債の割合。事業体の他人資本依存度を示す指標
自己資本構成 比率 (%)	92.1	90.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	総資本(負債・資本合計)に占める自己資本の割合。この比率が高いほど、経営の安定性が大きい。
固定資産対 長期資本比率 (%)	81.2	80.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	事業の固定的・長期的安全性を見る指標。比率は、常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
流動比率 (%)	820.8	885.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合。短期債務に対する支払能力を表している。比率は100%以上であることが必要である。
当座比率 (%)	819.4	884.3	$\frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	支払義務としての流動負債に対する支払手段としての当座資産(現金・預金、未収金等)の割合。短期債務に対する支払能力を表している。
現金比率 (%)	780.1	843.5	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金・預金の割合。即座の支払能力を表している。
総収支比率 (%)	116.9	119.1	$\frac{\text{総収益}(\text{営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益})}{\text{総費用}(\text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失})} \times 100$	収益性を見るための指標。比率が高いほど総利益率が高いことを表し、100%未満の場合は、損失が生じていることを意味する。
利子負担率 (%)	4.2	4.2	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示す。高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、比率が高くなる。
企業債元金償 還金対減価償 却費比率 (%)	43.1	46.6	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{一前期前受金戻入}} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標。比率が100%を超えると、再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼ることとなり、投資の健全性が損なわれる。
企業債元利償 還金対給水収 益比率 (%)	14.6	15.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する企業債元利償還金の割合
職員給与費対 給水収益比率 (%)	7.2	6.8	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する職員給与費の割合
負荷率 (%)	91.3	89.1	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$	施設の最大需要時に対する平均需要の割合。施設の効率性を判断する指標

項 目	令和元年度	平成30年度	算 式	備 考
施設利用率 (%)	67.8	67.6	$\frac{1 \text{ 日平均給水量}}{1 \text{ 日給水能力}} \times 100$	施設の平均利用率を示し、施設の効率性を判断する指標。最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を判断する。
最大稼働率 (%)	74.2	75.9	$\frac{1 \text{ 日最大給水量}}{1 \text{ 日給水能力}} \times 100$	施設の最大需要時の稼働状況を表す。施設の効率性を判断する指標
有収率 (%)	94.9	96.2	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間給水量}} \times 100$	施設の稼働状況が収益につながっているかを確認する指標。施設の効率性を判断する。
供給単価 (円)	193.22	194.09	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$	1 m ³ 当たりの販売価格
給水原価 (円)	182.80	180.19	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	1 m ³ 当たりの生産原価
職員1人当たり給水人口 (人)	7,139	6,830	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの生産性を、給水人口を基準として把握するための指標
職員1人当たり有収水量 (m ³)	670,297	645,713	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの生産性を、有収水量を基準として把握するための指標
職員1人当たり営業収益 (千円)	132,646	128,254	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの生産性を、営業収益を基準として把握するための指標